



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 島精機製作所
コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 島 正博
(氏名) 南木 隆
配当支払開始予定日

TEL 073-471-0511
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,874	△24.7	651	△92.4	148	△96.9	△1,885	—
21年3月期	48,970	△29.9	8,528	△47.4	4,814	△74.8	1,765	△82.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△54.52	—	△2.1	0.1	1.8
21年3月期	49.88	48.56	1.9	3.8	17.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	110,062	87,473	79.5	2,529.67
21年3月期	119,777	91,063	76.0	2,633.55

(参考) 自己資本 22年3月期 87,467百万円 21年3月期 91,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,746	△2,759	△6,681	16,317
21年3月期	1,977	70	△4,294	19,310

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00	1,392	80.2	1.5
22年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	1,037	—	1.2
23年3月期 (予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		30.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,000	21.1	4,000	—	4,000	—	2,500	—	72.30
通期	45,000	22.0	6,500	898.1	6,500	—	4,000	—	115.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,600,000株 21年3月期 36,600,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,023,379株 21年3月期 2,021,620株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,572	△25.1	1,521	△72.2	1,548	9.4	△1,176	—
21年3月期	39,486	△35.1	5,474	△63.5	1,414	△89.7	240	△96.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△34.03	—
21年3月期	6.79	6.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	98,091	80,444	82.0	2,326.55
21年3月期	101,698	82,677	81.3	2,391.01

(参考) 自己資本 22年3月期 80,444百万円 21年3月期 82,677百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	32.5	2,500	675.1	3,000	—	1,500	—	43.38
通期	38,000	28.5	5,000	228.7	5,500	255.2	3,000	—	86.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における世界経済は、一昨年秋に発生した金融危機を契機とする世界同時不況がようやく底打ちし、各国政府による景気対策の効果や中国を始めとする新興国の高成長に牽引されて、地域差はあるものの期末にかけて回復の動きを強めました。わが国においてもアジア向けの輸出の増加に加えて設備投資が増加に転じるなど、景気は緩やかな回復が見られるようになりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、第4四半期においては中国市場における設備投資が回復傾向となりましたが、全般的には先進国における衣料品消費の低迷や円高の進行、競合メーカーとの価格競争の激化など厳しい状況で推移しました。このような状況の中、当社グループは世界中のユーザーの様々なニーズに迅速に対応し、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品・ソフトウェアの開発、販売に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、主力の中国市場やイタリア、トルコなどで年明け以降に受注が回復傾向となったものの、期を通じては全般に設備投資が伸び悩み、全体の売上高は368億74百万円（前期比24.7%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少に加えて、主力製品の販売単価の下落や生産台数の減少により売上総利益率が低下し、営業利益は6億51百万円（前期比92.4%減）となりました。また円高の進行により為替差損が発生し、経常利益は1億48百万円（前期比96.9%減）、さらにのれん償却額などの特別損失を計上したことにより、当期純損失18億85百万円（前期は純利益17億65百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、国内市場、海外市場ともに厳しい事業環境の中、ユーザー業界における設備投資が伸び悩み、売上が減少しました。

主力の中国、香港市場では、近年、人件費高騰と繊維産業における労働力不足などを背景として手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が急速に拡大しておりましたが、おもに米国消費市場の低迷を受けてニット製品の輸出が減少し、設備投資が停滞しました。第4四半期には需要が高まり受注は回復傾向となりましたが、前半の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また欧州のイタリアではファッション性の高い上質なホールガーメント®（無縫製ニット）の高速編成を可能にした最上位機種「MACH2X」の企画提案に注力しましたが、ユーザーの投資抑制の動向を払拭できず設備の更新は伸び悩みました。中東のトルコでは前期に比べて売上が回復しましたが、その他の主要ニット生産国においては、世界的な消費低迷の影響を受けてニット生産量が落ち込み、総じて設備投資は冷え込みました。

国内市場においても衣料品消費の落ち込みでニット製品生産が伸びず、設備投資は拡がりませんでした。

これらの結果、横編機事業の売上高は315億85百万円（前期比24.0%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、高品質でファッション性の高いモノづくりをトータルにサポートするアパレルデザインワークステーション「SDS-ONE」や、プロジェクターと高性能カメラを搭載した最新鋭の自動裁断機「P-CAM」シリーズの販売に注力しましたが、設備投資の動きが鈍く売上高は12億55百万円（前期比19.1%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では全般的に低調な推移となり、売上高は2億49百万円(前期比78.0%減)となりました。

(その他事業)

部品販売事業など、その他事業の売上高は37億83百万円(前期比19.8%減)となりました。

[次期の見通し]

今後の世界経済につきましては、中国を中心に新興国では高成長が持続する見通しであり、これに牽引される形で緩やかな回復局面が続くとみられます。米国では雇用の下げ止まりや家計所得の持ち直しにより、個人消費が回復し成長率が高まる一方、わが国やユーロ圏では本格的な回復にはなお時間を要するものと見込まれます。

マーケットの状況につきましては、主力市場の中国、香港においては、米国向け輸出の回復や国内消費の高まりに加えて、人件費の高騰や若年労働力の不足により、コンピュータ横編機を活用した省力化のニーズが再燃し、設備投資需要が高まっております。香港、上海の現地法人を拠点に当社主導による技術サポート体制の強化および中国全土にわたる販売戦略を積極的に展開することで販売シェアの拡大を図ってまいります。また、香港の大手ニットメーカーには、大量生産に適合する

「SSG」「SIG」シリーズに加えて、高級品ゾーンの拡大を視野にホールガーメント®横編機

「MACH2X」の導入を進めてまいります。また、周辺のアジア諸国に広がる新興のニット生産拠点ではきめ細かい営業活動を強化し、マーケットの開拓を図っていきます。さらに中東のトルコはコスト競争力や技術力が高く、中国での一極生産リスクの受け皿として欧州やロシアのバイヤーから注目されており、提案型営業を強化してまいります。欧州では、イタリアを中心に高級品市場をターゲットにした上質なニット製品づくりの機運が高まっており、現地販売子会社の営業体制および技術サービス体制を強化し、「MACH2X」を中心に売上の拡大を図ってまいります。

国内市場においては、厳しい環境が続く中で組織体制を見直し、東京支店、東日本支店、西日本支店の傘下に7ヶ所のTSC(テクニカルサービスセンター)を設置し、産地に密着したきめ細かい技術サービスの展開とホールガーメント®横編機を中心とした企画提案型のビジネスモデルの提案で市場の活性化を図ってまいります。

またデザインシステム関連事業においても、「SDS-ONE APEX」の3Dバーチャルシュミレーションにより、サンプル作成のコストとリードタイムを大幅に短縮するモノづくりを提案していくほか、新設のデザインシステム販売グループを中心に対象ユーザーを内外のファッション業界全般にまで広げ、新規需要の開拓を進めてまいります。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域に合わせた販売施策を積極的に展開していくとともに、高度な技術力により付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化とグループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべく徹底したコストダウンや経費の削減に取り組んでまいります。

これらの諸施策の実行により、平成23年3月期連結業績は、売上高450億円(前期比22.0%増)、営業利益65億円(同58億48百万円増)、経常利益65億円(同63億51百万円増)、当期純利益40億円(同58億85百万円増)を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは92円、ユーロは123円を想定しております。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析〕

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて97億15百万円減少し、1,100億62百万円となりました。主な減少の理由は売上債権やのれんの減少によるものです。負債は前期末に比べて61億24百万円減少し、225億89百万円となりました。主な減少の理由は短期借入金や新株予約権付社債の減少によるものです。純資産は前期末に比べて35億90百万円減少し、874億73百万円となりました。主な減少の理由は利益剰余金の減少によるものです。以上の結果、自己資本比率は前期末より3.5ポイント上昇し79.5%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて29億92百万円減少し、163億17百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

法人税等の還付を受けたことや売上債権の減少などの資金増加により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは67億46百万円の資金の増加となりました。（前期比47億68百万円の収入の増加）

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは27億59百万円の資金の減少となりました。（前期は70百万円の資金の増加）

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の返済や配当金の支払などの資金支出により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは66億81百万円の資金の減少となりました。（前期比23億87百万円の支出の増加）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	87.2%	69.2%	73.2%	76.0%	79.5%
時価ベースの自己資本比率	110.0%	84.2%	127.3%	56.2%	65.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.9%	71.4%	14.5%	578.4%	100.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	147.8	145.8	202.9	13.7	53.0

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とし、積極的に実行してまいります。内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資や市場戦略投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、平成22年3月19日発表の期末配当予想の修正のとおり、1株につき10円とし、すでに実施いたしました中間配当金20円とあわせまして、年間では1株につき30円とする案を株主総会にお諮りすることといたします。

次期の配当につきましては、中間配当金は17円50銭とする予定であります。期末配当金につきましては、通期業績の回復を見込み1株につき7円50銭増配し17円50銭とし、年間配当金は5円増配の35円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

1. 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は海外売上高の大半を占めています。当市場における他社編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われております。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があり、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

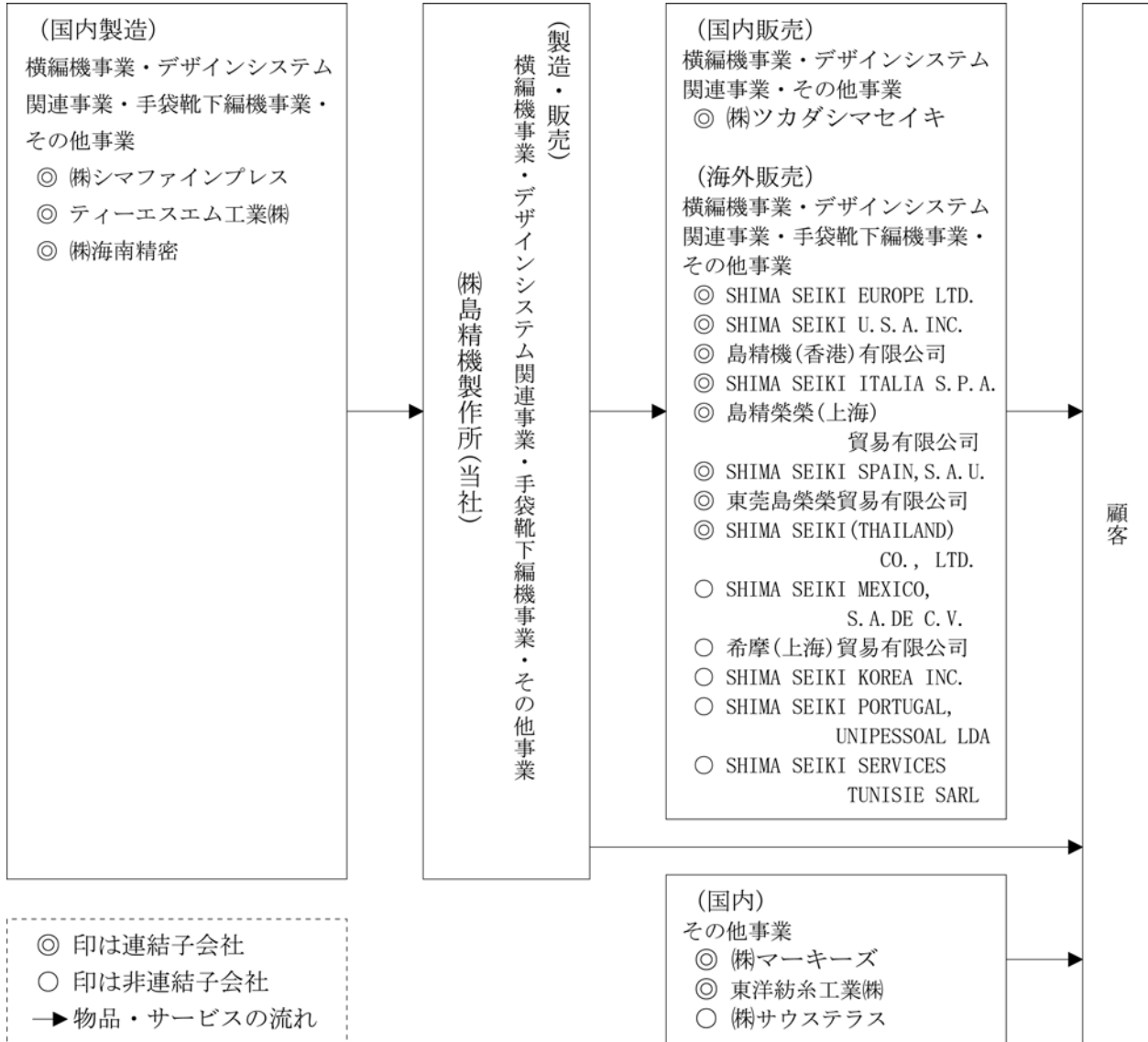
- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

7. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創造性と技術力により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、世界にない製品を提供し続けてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野を支える繊維業界は、伝統的な労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換が課題となっており、当社は今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもも包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社グループの安定的な発展を図る所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の継続的な発展を通じた収益性の向上と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付くものと考えております。この目標に向け、連結ベースの自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標として重視することとし、10%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上比率は90%を超える水準に達しております。世界のアパレル生産は大量生産地域である中国市場から新興国への分散が続く一方で、欧米や日本などの消費地では、多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる業績の拡大を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取組んでまいります。

1. アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場は一時的には人件費の高騰がコンピュータ横編機の需要増につながり、市場ニーズを見据えた新機種投入とも相まって、好調な受注状況が継続しましたが、2008年のリーマンショック以降、世界的な金融不安に引続く北米消費市場の減退とも相まって大幅な売上減速となりました。中国市場は将来的にも成長拡大が見込める世界最大のニット生産拠点として、当社に加え欧州メーカーや地元編機メーカーと熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、圧倒的なシェアを獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

バングラデシュを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業でありながら機械化が遅れており、チャイナプラスワンとして魅力のある市場として、今後積極的な販売体制を確立してまいります。

2. ホールガーメント®横編機のさらなる浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや機会ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、地球環境にやさしい点も高く評価されております。

イタリア、米国でのデザイン拠点との連携、中国における技術支援、さらにはホールガーメント®横編機の新機種「MACH2」および新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE」との連動性を高めることにより、世界市場におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

3. トータルファッションシステムによるアパレル関連業界の活性化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをアパレル、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

今後さらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

4. 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは、全社横断的なコストダウンプロジェクトによる開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、経費削減による間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、債権回収を促進し、遅延債権発生への抑制に努めてまいります。棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5. リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するため常時管理体制を敷いております。

為替リスクについては、円建取引を増加させることに加え為替予約などによるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,695	16,961
受取手形及び売掛金	35,667	33,655
有価証券	402	1,400
たな卸資産	15,302	16,051
繰延税金資産	2,085	1,958
その他	4,950	1,702
貸倒引当金	△2,835	△2,871
流動資産合計	74,269	68,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,032	6,481
機械装置及び運搬具（純額）	2,962	1,411
工具、器具及び備品（純額）	1,389	1,182
土地	10,917	10,992
リース資産	886	901
建設仮勘定	545	126
有形固定資産合計	22,735	21,095
無形固定資産		
のれん	9,120	6,763
その他	146	133
無形固定資産合計	9,267	6,897
投資その他の資産		
投資有価証券	6,358	7,481
長期貸付金	35	24
繰延税金資産	2,421	2,060
その他	6,817	5,896
貸倒引当金	△2,125	△2,253
投資その他の資産合計	13,506	13,209
固定資産合計	45,508	41,202
資産合計	119,777	110,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,210	5,804
短期借入金	6,498	1,839
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,941
リース債務	140	167
未払法人税等	32	236
賞与引当金	717	707
債務保証損失引当金	397	407
その他	5,367	3,972
流動負債合計	21,364	16,076
固定負債		
新株予約権付社債	2,805	—
長期借入金	1,000	3,000
リース債務	799	794
再評価に係る繰延税金負債	32	32
退職給付引当金	1,574	1,541
役員退職慰労引当金	1,138	1,144
固定負債合計	7,350	6,513
負債合計	28,714	22,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	71,511	68,415
自己株式	△6,394	△6,398
株主資本合計	101,700	98,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,210	△1,061
土地再評価差額金	△7,433	△7,433
為替換算調整勘定	△1,992	△2,639
評価・換算差額等合計	△10,636	△11,133
少数株主持分	—	5
純資産合計	91,063	87,473
負債純資産合計	119,777	110,062

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	48,970	36,874
売上原価	24,318	22,735
売上総利益	24,651	14,139
販売費及び一般管理費	16,123	13,487
営業利益	8,528	651
営業外収益		
受取利息	670	478
受取配当金	69	55
その他	267	399
営業外収益合計	1,007	933
営業外費用		
支払利息	136	117
手形売却損	22	0
為替差損	4,489	1,242
その他	73	75
営業外費用合計	4,721	1,436
経常利益	4,814	148
特別利益		
固定資産売却益	306	—
債務保証損失引当金戻入益	37	—
投資有価証券売却益	—	204
為替換算調整勘定取崩額	—	459
その他	—	74
特別利益合計	344	738
特別損失		
固定資産除売却損	212	42
のれん償却額	—	1,517
減損損失	246	79
投資有価証券評価損	317	26
関係会社出資金評価損	325	119
その他	—	143
特別損失合計	1,101	1,928
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	4,057	△1,041
法人税、住民税及び事業税	371	454
法人税等調整額	1,232	388
法人税等合計	1,604	843
少数株主利益	687	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,765	△1,885

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
前期末残高	22,396	21,724
当期変動額		
自己株式の処分	△66	—
自己株式の消却	△606	—
当期変動額合計	△672	—
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
前期末残高	74,924	71,511
当期変動額		
剰余金の配当	△1,970	△1,210
当期純利益	1,765	△1,885
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△3,247	—
土地再評価差額金の取崩	40	—
当期変動額合計	△3,412	△3,095
当期末残高	71,511	68,415
自己株式		
前期末残高	△5,322	△6,394
当期変動額		
自己株式の取得	△5,096	△3
自己株式の処分	170	0
自己株式の消却	3,854	—
当期変動額合計	△1,071	△3
当期末残高	△6,394	△6,398
株主資本合計		
前期末残高	106,857	101,700
当期変動額		
剰余金の配当	△1,970	△1,210
当期純利益	1,765	△1,885
自己株式の取得	△5,096	△3
自己株式の処分	102	0
土地再評価差額金の取崩	40	—
当期変動額合計	△5,157	△3,099
当期末残高	101,700	98,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△572	△1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△638	149
当期変動額合計	△638	149
当期末残高	△1,210	△1,061
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,392	△7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	—
当期変動額合計	△40	—
当期末残高	△7,433	△7,433
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,038	△1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954	△646
当期変動額合計	△954	△646
当期末残高	△1,992	△2,639
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,003	△10,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,633	△497
当期変動額合計	△1,633	△497
当期末残高	△10,636	△11,133
少数株主持分		
前期末残高	3,792	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,792	5
当期変動額合計	△3,792	5
当期末残高	—	5
純資産合計		
前期末残高	101,647	91,063
当期変動額		
剰余金の配当	△1,970	△1,210
当期純利益	1,765	△1,885
自己株式の取得	△5,096	△3
自己株式の処分	102	0
土地再評価差額金の取崩	40	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,426	△491
当期変動額合計	△10,583	△3,590
当期末残高	91,063	87,473

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,057	△1,041
減価償却費	2,358	2,163
のれん償却額	502	2,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	529	211
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△246	25
受取利息及び受取配当金	△740	△534
減損損失	246	79
投資有価証券評価損益(△は益)	317	26
関係会社出資金評価損	325	119
為替換算調整勘定取崩額(△は益)	—	△459
売上債権の増減額(△は増加)	3,452	904
たな卸資産の増減額(△は増加)	21	63
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,025	△501
その他	2,329	1,326
小計	11,128	4,398
利息及び配当金の受取額	720	539
利息の支払額	△144	△127
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,726	1,955
その他	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977	6,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	41	△763
有価証券の純増減額(△は増加)	3,504	△995
有形固定資産の取得による支出	△3,207	△1,490
有形固定資産の売却による収入	1,143	455
投資有価証券の取得による支出	△237	△986
投資有価証券の売却による収入	25	347
営業譲受による支出	△457	—
子会社の清算による収入	—	590
その他	△741	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	△2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,381	△4,471
長期借入れによる収入	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△5,096	△3
少数株主からの株式の取得による支出	△4,613	—
配当金の支払額	△1,968	△1,209
社債の買入消却による支出	—	△851
その他	2	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,294	△6,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,086	△298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,333	△2,992
現金及び現金同等物の期首残高	22,643	19,310
現金及び現金同等物の期末残高	19,310	16,317

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、ティーエスエム工業(株)、(株)海南精密、東洋紡糸工業(株)、
(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U. S. A. INC.、
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S. P. A.、
島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S. A. U.、
東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.

東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. を当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

また、当連結会計年度においてNOVA KNITS INC. を清算したことにより、(株)ニットマックを当社に吸収合併したことにより連結の範囲より除外しております。

なお、当連結会計年度において島精榮榮有限公司を島精機(香港)有限公司、SHIMA-ORSI S. P. A. をSHIMA SEIKI ITALIA S. P. A. に名称変更しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,555百万円	25,244百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券(株式)	113百万円	193百万円
その他(出資金)	888百万円	96百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額		△2,877百万円
4. 保証債務額	前連結会計年度 3,237百万円	当連結会計年度 2,688百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
販売直接費	3,557百万円	2,597百万円
人件費	4,799百万円	4,461百万円
研究開発費	2,651百万円	2,325百万円

(注) 販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,600	—	1,000	36,600

(注) 発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,052	2,003	1,033	2,021

(注) 1. 自己株式の増加2,003千株は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加2,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 自己株式の減少1,033千株は新株予約権付社債の株式転換請求による減少32千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株及び自己株式の消却による減少1,000千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,096百万円	30円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	873百万円	25円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518百万円	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600	—	—	36,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,021	1	0	2,023

- (注) 1. 自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	518百万円	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	691百万円	20円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345百万円	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	18,695百万円	16,961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△384百万円	△1,144百万円
流動資産その他に含まれる短期貸付金 (現先)	998百万円	499百万円
現金及び現金同等物	<u>19,310百万円</u>	<u>16,317百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,568	1,550	1,133	4,717	48,970	—	48,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	41,568	1,550	1,133	4,717	48,970	—	48,970
営業費用	27,679	1,549	934	5,036	35,199	5,242	40,441
営業利益(又は営業損失△)	13,889	1	198	△318	13,770	(5,242)	8,528
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	76,560	2,119	851	7,825	87,357	32,420	119,777
減価償却費	1,482	55	28	273	1,840	517	2,358
減損損失	—	—	—	246	246	—	246
資本的支出	2,848	55	40	420	3,364	782	4,147

(2) 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,585	1,255	249	3,783	36,874	—	36,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,585	1,255	249	3,783	36,874	—	36,874
営業費用	25,584	1,348	271	4,550	31,754	4,468	36,222
営業利益(又は営業損失△)	6,001	△93	△21	△767	5,119	(4,468)	651
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	66,688	1,945	318	6,367	75,320	34,742	110,062
減価償却費	1,282	42	9	231	1,564	598	2,163
減損損失	—	—	—	—	—	79	79
資本的支出	1,071	24	3	230	1,329	823	2,153

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業……コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 ……シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 ……編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、修理、保守、
ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,468百万円、前期5,242百万円であり、これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期34,742百万円、前期32,420百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,680	27,021	8,987	1,280	48,970	—	48,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,791	53	225	3	29,073	(29,073)	—
計	40,471	27,075	9,212	1,284	78,043	(29,073)	48,970
営業費用	29,588	24,752	9,130	1,993	65,465	(25,023)	40,441
営業利益 (又は営業損失△)	10,882	2,322	82	△708	12,578	(4,050)	8,528
II 資産	75,158	23,594	17,234	1,173	117,161	2,616	119,777

(2) 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,487	16,774	7,099	513	36,874	—	36,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,900	394	0	43	18,339	(18,339)	—
計	30,387	17,169	7,099	556	55,213	(18,339)	36,874
営業費用	24,435	16,233	7,625	1,040	49,335	(13,112)	36,222
営業利益 (又は営業損失△)	5,952	935	△525	△484	5,877	(5,226)	651
II 資産	67,739	20,823	14,465	553	103,581	6,481	110,062

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ……中国

(2) 欧州 ……英国・イタリア・スペイン

(3) 北米 ……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,468百万円、前期5,242百万円であり、これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期34,742百万円、前期32,420百万円であり、その主なものは余資運転資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

3 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	9,083	31,614	3,862	44,560
II 連結売上高				48,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5%	64.6%	7.9%	91.0%

(2) 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	7,175	23,639	2,959	33,774
II 連結売上高				36,874
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.5%	64.1%	8.0%	91.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……………イタリア・英国

(2) 東南アジア ……………中国・韓国・台湾

(3) その他の地域 ……………ブラジル・米国・トルコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,633.55円	2,529.67円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	49.88円	△54.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.56円	—円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,765百万円	△1,885百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	1,765百万円	△1,885百万円
期中平均株式数	35,393千株	34,577千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△2百万円	—百万円
普通株式増加数	919千株	—千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横編機事業	28,452	88.7
デザインシステム関連事業	1,015	82.9
手袋靴下編機事業	190	18.4
合計	29,658	86.3

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
横編機事業	31,176	113.5	7,197	94.6
デザインシステム関連事業	1,386	95.1	241	219.8
手袋靴下編機事業	378	39.2	142	1,083.5
合計	32,942	110.2	7,581	98.1

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
横編機事業	31,585	76.0
デザインシステム関連事業	1,255	80.9
手袋靴下編機事業	249	22.0
その他事業	3,783	80.2
合計	36,874	75.3

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,656	5,405
受取手形	22,443	14,396
売掛金	18,509	25,013
有価証券	402	1,400
製品	4,208	5,310
原材料	3,135	3,753
仕掛品	489	803
貯蔵品	297	298
繰延税金資産	1,641	2,009
その他	3,975	1,517
貸倒引当金	△3,220	△2,866
流動資産合計	57,539	57,042
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,497	4,979
構築物（純額）	535	543
機械装置及び運搬具（純額）	712	617
車両運搬具（純額）	16	11
工具、器具及び備品（純額）	1,220	1,077
土地	9,744	10,272
リース資産（純額）	522	524
建設仮勘定	305	28
有形固定資産合計	17,555	18,053
無形固定資産		
ソフトウェア	88	74
施設利用権	15	20
その他	18	18
無形固定資産合計	121	113
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	7,219
関係会社株式	12,408	9,529
関係会社出資金	871	71
関係会社長期貸付金	1,930	607
長期前払費用	72	59
繰延税金資産	3,207	2,196
その他	5,649	5,599
貸倒引当金	△3,840	△2,401
投資その他の資産合計	26,481	22,881
固定資産合計	44,158	41,048
資産合計	101,698	98,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,287	5,351
短期借入金	3,300	300
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,941
リース債務	81	96
未払金	827	963
未払費用	206	210
未払法人税等	9	61
前受金	24	107
預り金	129	107
前受収益	566	599
賞与引当金	557	580
債務保証損失引当金	377	401
流動負債合計	12,368	11,721
固定負債		
新株予約権付社債	2,805	—
長期借入金	1,000	3,000
リース債務	471	462
再評価に係る繰延税金負債	32	32
退職給付引当金	1,247	1,317
役員退職慰労引当金	1,094	1,112
固定負債合計	6,652	5,925
負債合計	19,021	17,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金	21,724	21,724
資本剰余金合計	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金	12,839	12,839
特別償却準備金	20	14
圧縮積立金	—	11
別途積立金	40,222	40,222
繰越利益剰余金	5,902	3,521
利益剰余金合計	61,109	58,733
自己株式	△6,394	△6,398
株主資本合計	91,298	88,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,187	△1,041
土地再評価差額金	△7,433	△7,433
評価・換算差額等合計	△8,621	△8,474
純資産合計	82,677	80,444
負債純資産合計	101,698	98,091

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	39,486	29,572
売上原価	23,932	18,960
売上総利益	15,553	10,612
販売費及び一般管理費	10,078	9,091
営業利益	5,474	1,521
営業外収益		
受取利息	288	479
受取配当金	551	159
その他	306	459
営業外収益合計	1,147	1,098
営業外費用		
支払利息	71	60
売上割引	41	3
貸倒引当金繰入額	922	111
為替差損	4,059	763
その他	113	132
営業外費用合計	5,207	1,070
経常利益	1,414	1,548
特別利益		
債務保証損失引当金戻入益	42	—
投資有価証券売却益	—	204
貸倒引当金戻入益	—	57
抱合せ株式消滅差益	—	1,475
特別利益合計	42	1,738
特別損失		
関係会社株式評価損	28	3,544
減損損失	246	16
投資有価証券評価損	317	26
関係会社出資金評価損	325	119
その他	27	182
特別損失合計	945	3,888
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	512	△601
法人税、住民税及び事業税	5	17
法人税等調整額	267	558
法人税等合計	272	575
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△1,176

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
その他資本剰余金		
前期末残高	672	—
当期変動額		
自己株式の処分	△66	—
自己株式の消却	△606	—
当期変動額合計	△672	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	22,396	21,724
当期変動額		
自己株式の処分	△66	—
自己株式の消却	△606	—
当期変動額合計	△672	—
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,124	2,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	12,839	12,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,839	12,839
特別償却準備金		
前期末残高	28	20
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	20	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	40,222	40,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,222	40,222
圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	11
圧縮積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,831	5,902
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	5
剰余金の配当	△1,970	△1,210
当期純利益	240	△1,176
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△3,247	—
土地再評価差額金の取崩	40	—
圧縮積立金の取崩	—	0
当期変動額合計	△4,929	△2,380
当期末残高	5,902	3,521
利益剰余金合計		
前期末残高	66,047	61,109
当期変動額		
剰余金の配当	△1,970	△1,210
当期純利益	240	△1,176
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△3,247	—
土地再評価差額金の取崩	40	—
合併による増加	—	11
当期変動額合計	△4,937	△2,375
当期末残高	61,109	58,733
自己株式		
前期末残高	△5,322	△6,394
当期変動額		
自己株式の取得	△5,096	△3
自己株式の処分	170	0
自己株式の消却	3,854	—
当期変動額合計	△1,071	△3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△6,394	△6,398
株主資本合計		
前期末残高	97,980	91,298
当期変動額		
剰余金の配当	△1,970	△1,210
当期純利益	240	△1,176
自己株式の取得	△5,096	△3
自己株式の処分	102	0
土地再評価差額金の取崩	40	—
合併による増加	—	11
当期変動額合計	△6,682	△2,379
当期末残高	91,298	88,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△560	△1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	146
当期変動額合計	△626	146
当期末残高	△1,187	△1,041
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,392	△7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	—
当期変動額合計	△40	—
当期末残高	△7,433	△7,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,953	△8,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667	146
当期変動額合計	△667	146
当期末残高	△8,621	△8,474
純資産合計		
前期末残高	90,027	82,677
当期変動額		
剰余金の配当	△1,970	△1,210
当期純利益	240	△1,176
自己株式の取得	△5,096	△3
自己株式の処分	102	0
土地再評価差額金の取崩	40	—
合併による増加	—	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667	146
当期変動額合計	△7,350	△2,232
当期末残高	82,677	80,444

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成22年6月29日付）

() 内は現職

○新任取締役候補

取締役海外営業部長	中嶋 利夫	(SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A. 社長)
取締役経理財務部長	南木 隆	(経理部長)

○退任予定取締役

常務取締役経営管理部長	岩倉 煌一	
取締役生産技術部長	京谷 実	(顧問就任予定)
取締役資材部長	森田 敏明	

○新任監査役候補

常勤監査役	植田 光紀	(国内営業部参事)
-------	-------	-----------

○退任予定監査役

常勤監査役	沖殿 俊幸	
-------	-------	--